

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2018 8/1 No. 2085

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**栗田工業 6370**

◇工業用水処理大手

**西武ホールディングス 9024**

◇中核事業を担う西武鉄道およびプリンスホテル

**日本プライムリアルティ投資法人 8955**

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位35) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2018年6月の現状判断指数、 2ヶ月ぶりに改善

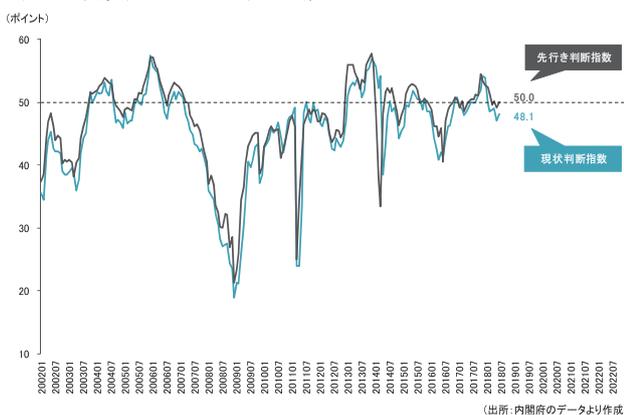
内閣府が発表した2018年6月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比1.0ポイント上昇の48.1となり、改善は2ヶ月ぶり。ただ、横ばいを示す50の水準は6ヶ月連続で下回り、力強さは取り戻していない。企業動向関連は低下したものの、家計動向関連、雇用関連が上昇。内閣府は「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」と基調判断を据え置いた。現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で、日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。

現状判断指数を部門別にみると、家計動向関連は、飲食関連が低下したものの、住宅展示場への来場者が増えたとみられる住宅関連が改善し、小売り関連も上昇した。一方、企業動向関連は、非製造業等が低下したことから低下した。

2~3ヶ月後を占む先行き判断指数(季節調整値)は前月比0.8ポイント上昇の50.0となり、50の水準を取り戻した。上昇は2ヶ月ぶりで、家計動向関連と企業動向関連が改善した。

先行き判断指数を部門別にみると、家計動向関連は、猛暑で夏物消費が伸びるとの期待が強いことなどから上昇した。企業動向関連も、新車販売の増加への期待から製造業を中心に上昇した。一方、雇用関連は人手不足の厳しさを指摘する声が目立ち、低下した。

景気の現状判断・先行き判断指数(景気ウォッチャー調査・季節調整値)



現状判断指数と日経平均株価の推移




 焦点

## 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位35)

2018年7月26日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	7月26日終値(円)	時価総額(億円)
3468	スターアジア不動産投資法人	7.86	11.95	108,100	510
3473	さくら総合リート投資法人	6.85	14.60	92,300	308
3451	トーセイ・リート投資法人	6.01	16.65	115,100	270
8963	インヴェンシブル投資法人	5.83	16.15	47,700	2,291
3476	投資法人みらい	5.69	17.57	193,000	656
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.52	18.16	87,400	206
8979	スターツプロシード投資法人	5.49	17.47	168,700	434
3290	Oneリート投資法人	5.46	17.65	256,100	486
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.36	17.93	160,800	2,127
3296	日本リート投資法人	5.19	19.25	335,500	1,513
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.07	19.71	114,900	152
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.01	19.79	246,900	1,256
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.93	20.29	15,620	1,353
3292	イオンリート投資法人	4.84	19.12	123,000	2,191
8956	プレミア投資法人	4.73	20.71	110,400	1,457
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.72	21.19	113,400	219
3463	いちごホテルリート投資法人	4.55	22.03	140,700	360
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.55	22.55	81,000	3,256
8964	フロンティア不動産投資法人	4.49	22.29	449,500	2,235
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.47	22.36	97,500	446
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.37	18.86	89,100	1,368
8953	日本リートリアルファンド投資法人	4.32	22.58	201,600	5,290
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.31	22.56	90,100	1,481
8977	阪急リート投資法人	4.30	23.28	135,700	868
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.26	23.44	570,000	1,267
3295	ヒューリックリート投資法人	4.23	23.42	169,800	1,889
3466	ラサールロジポート投資法人	4.18	23.93	108,200	1,193
3249	産業ファンド投資法人	4.13	22.10	122,800	2,091
8966	平和不動産リート投資法人	4.10	16.07	106,200	1,080
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.07	24.98	167,000	1,310
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.02	22.47	171,300	5,245
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.02	24.90	152,800	766
8968	福岡リート投資法人	3.99	25.06	173,800	1,387
3227	MCUBS MidCity投資法人	3.94	23.98	81,200	1,337
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.84	25.82	222,700	2,040

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

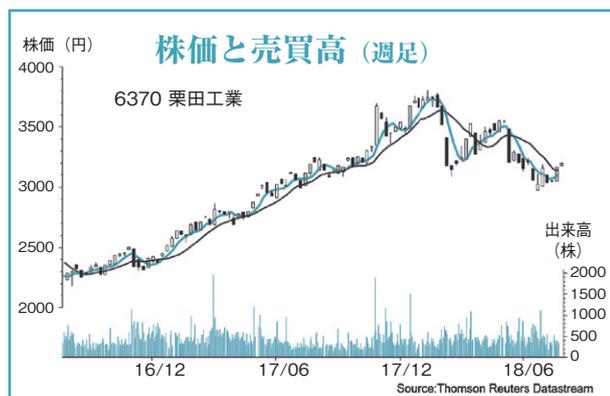
### 【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考  
銘柄

# 栗田工業

6370



- 発行済株式数 116,200千株
- 株価(2018/7/25) 3,220円
- E P S 151.41円
- P E R ( 連 ) 21.3倍
- 高値(2018/1/12) 3,845円
- 安値(2018/6/18) 2,972円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	214,187	19,452	20,074	14,506	125.23	50.00
18/3	236,815	22,475	22,104	17,897	159.37	52.00
19/3予	255,000	24,000	24,200	17,000	151.41	54.00

## ◇工業用水処理大手

同社は工業用水処理大手で、水と環境の先進的マネジメント企業を目指して、水処理薬品事業と水処理装置事業の2事業を展開している。

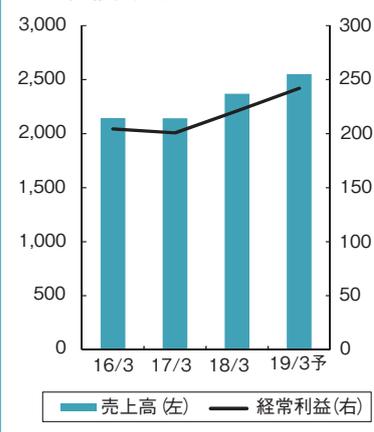
水処理薬品事業においては、工場やビルなどでのボイラ水や冷却水を処理する薬品や、工場などから排出される排水を処理する薬品などを提供している。

水処理装置事業では、超純水製造装置や排水回収装置、排水処理装置、各種産業向け用水処理装置などを手掛ける。半導体や液晶などの製造には超純水の洗浄が欠かせなく、採算の高い超純水供給事業は、超純水製造装置というモノではなく、超純水を供給するサービスの対価として料金をもらうビジネスモデルで、これまでの超純水製造装置の販売というビジネスのやり方を変革している。同社にとっては長期契約により景気に左右されない安定的な収入が見込める一方、顧客にとっては水の安定供給に加え、投資資金・人材育成・運転管理の負担の軽減などのメリットがあり、2015年には韓国でも同事業を開始した。

同社の強みは、他社にないビジネス構成(水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービス)や高度な研究開発力(膜分離・ろ過、表面処理、分析、防食・分散、凝集・凝結、殺菌・制菌、生物、吸着・脱イオンの8つの基盤技術分野等)、強固なビジネス基盤(水処理薬品事業における豊富な商品と幅広い業種の顧客等)、日本全国および世界に広がるネットワークなどである。

2019年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画では、成長投資(超純水供給事業、M&A、研究開発)と収益性改善(事業ポートフォリオ見直し、総合ソリューション提案)を2本柱として取り組み、売上高営業利益率15%、ROE10%以上を目指す。

## 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

西武ホールディングス 9024

● 発行済株式数 342,124千株  
● 株価(2018/7/25) 1,835円  
● P E R ( 連 ) 13.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	512,009	62,456	57,472	47,564	149.39	23.00
18/3	530,631	64,259	55,490	42,908	136.67	23.00
19/3予	569,900	67,000	58,100	43,600	138.81	23.00

◇中核事業を担う西武鉄道およびプリンスホテル

同社は西武鉄道とプリンスホテルを事業会社の中核とし、都市交通・沿線事業をはじめ、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業、その他(伊豆箱根鉄道、近江鉄道、西武ライオンズ等)を国内外で幅広く展開している。

堅調な都市交通・沿線事業においては、鉄道・バス・沿線レジャー業などを展開している。鉄道業は首都圏において都市交通の中心を担い、長期的かつ景気に左右されない安定したキャッシュ・フローを創出できる。

ホテル・レジャー事業に関しては、ホテル・ゴルフ場・スキー場などを運営しており、同事業の中核を担うプリンスホテルは、売上高で国内最大規模を誇る。インバウンド需要増などにより、事業拡大が予想される。

成長ドライバーである不動産事業においては、東京23区内におよそ46万㎡の不動産を所有し、山手線の新駅開業計画やリニア中央新幹線開業などによる再開発が見込まれる高輪・品川エリアにも土地を所有するほか、4つのホテル(ザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテル)を運営している。再開発により中長期的に、同社の資産価値を向上させることが期待される。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高5927億円(2018年3月期実績:5306億円)、営業利益723億円(同:642億円)を目指す。

日本プライムリアルティ投資法人 8955

● 発行済口数 923,000口  
● 株価(2018/7/25) 402,000円  
● P E R 27.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/6	15,118	7,747	6,868	6,867	7,494	7,213
17/12	15,141	7,569	6,666	6,665	7,221	7,223
18/6予	15,195	7,322	6,674	6,674	-	7,230

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

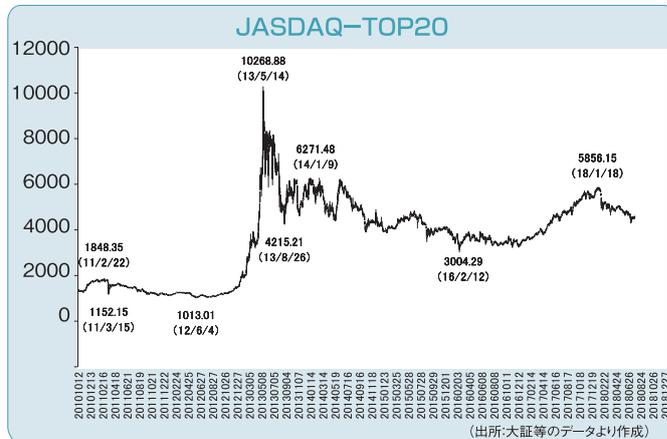
東京建物を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とする。2018年6月30日現在の保有物件は62件、取得総額4350.5億円で、地域別(2017年12月31日現在)では東京都心が48.1%、東京周辺部が19.3%、地方が9.4%、用途別(同)ではオフィスが76.8%、商業施設が23.2%である。

2018年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7230円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP20

米雇用統計が良好だったことや米国株高、外国為替市場での円高・ドル安傾向の一服などを背景に、日経平均株価は上昇。投資家心理が改善し、新興市場にも投資資金が向かい、東京市場全般と連動するかたちで堅調に推移した。個別では、2019年2月期の単独営業利益が黒字になる見込みだと発表したブロッコリー、2018年8月期の連結営業利益が37億円の黒字になる見込みだと発表したウエストホールディングスや、NPS(ネット・プロモーター・スコア)をはじめとした感情データの分析・活用を専門とする株式会社Emotion Techとピープルアナリティクスに関する共同研究を開始すると発表したセプテーニ・ホールディングス、田中化学研究所、ユビキタスAIコーポレーション、平田機工など、多くの銘柄が上昇。半面、2019年3月期第1四半期の受注動向が失望を誘ったハーモニック・ドライブ・システムズやユニバーサルエンターテインメント、日本マクドナルドホールディングスなどは下落。

主な指数	7/6終値	7/25終値	騰落率
日経平均株価	21,788.14	22,614.25	3.8%
日経ジャスダック平均株価	3,726.65	3,847.30	3.2%
JASDAQ-TOP20	4,408.73	4,582.68	3.9%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/6終値	7/25終値	騰落率%	概算時価総額 7/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	727	886	21.9%	241	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,063	2,052	-0.5%	265	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,087	1,177	8.3%	878	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	422	437	3.6%	61	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,420	5,090	-6.1%	6,768	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	324	427	31.8%	187	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,000	5,240	4.8%	3,974	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	943	1,088	15.4%	114	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,072	1,605	49.7%	407	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	795	807	1.5%	335	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	211	241	14.2%	335	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,929	3,070	4.8%	884	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,268	2,430	7.1%	128	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,250	5,490	4.6%	2,729	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	6,840	7,550	10.4%	812	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,955	4,010	-19.1%	3,862	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,365	4,040	-7.4%	3,240	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,122	1,202	7.1%	148	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,160	2,236	3.5%	599	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,691	1,664	-1.6%	617	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2018年7月24日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
5699	JQ	イボキン	484,000	140,000	93,600	7/17-7/23	8/2
4396	東マ	システムサポート	540,000	110,000	97,500	7/18-7/24	8/2
4397	東マ	チームスピリット	400,000	80,000	72,000	8/6-8/10	8/22

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3989	東マ	シェアリングテクノロジー	2018/8/5	1 → 3
9450	東マ	ファイバーゲート	2018/8/31	1 → 2
9519	東1	レノバ	2018/8/31	1 → 2
3635	東1	コーエーテクモホールディングス	2018/9/30	1 → 1.2
7874	東1	レック	2018/9/30	1 → 2

### 安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



# トルコ・リラ建ゼロクーポン債券

## 2028年8月31日満期(10年債)

利回り/年 **11.8095%**

額面金額の  
売価 **32.75%**

(注1)利回りはトルコ・リラベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

**2018年 8月 1日(水)**  
**～ 8月28日(火)**

### 売 出 要 項

発行体	▶ 国際金融公社
売出価格	▶ 額面金額の32.75%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ
売出期間	▶ 2018年8月1日～2018年8月28日
発行日	▶ 2018年8月29日
受渡日	▶ 2018年8月31日
償還日	▶ 2028年8月31日

### ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

### お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

### お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年8月29日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。